

## 令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和7年2月10日

上場会社名 株式会社 ミクニ 上場取引所 東  
 コード番号 7247 URL <https://www.mikuni.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理室長 (氏名) 柴田 恒 TEL 03-3833-0532  
 配当支払開始予定日 -  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切り捨て)

### 1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績（令和6年4月1日～令和6年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	75,504	2.4	1,894	△9.2	1,707	△7.4	△32	-
6年3月期第3四半期	73,729	6.9	2,086	17.1	1,843	21.4	495	488.6

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 △1,496百万円 (-%) 6年3月期第3四半期 5,514百万円 (41.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	△0.97	-
6年3月期第3四半期	14.73	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
7年3月期第3四半期	118,114	38,395	31.7	1,112.11
6年3月期	111,536	40,598	35.6	1,180.23

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 37,453百万円 6年3月期 39,715百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	-	5.00	-	15.00	20.00
7年3月期	-	6.00	-	-	-
7年3月期（予想）	-	-	-	8.00	14.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和6年3月期 期末配当金 金15円00銭は、創立100周年記念配当金 金10円00銭を含んでおります。

### 3. 令和7年3月期の連結業績予想（令和6年4月1日～令和7年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	0.1	2,500	△31.9	2,000	△36.7	1,000	△10.4	29.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	7年3月期3Q	34,049,423株	6年3月期	34,049,423株
② 期末自己株式数	7年3月期3Q	371,550株	6年3月期	399,092株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	7年3月期3Q	33,660,509株	6年3月期3Q	33,617,004株

(注) 「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております (7年3月期3Q 334,680株 6年3月期 362,580株)。また、「役員報酬BIP信託」及び「株式交付ESOP信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数 (四半期累計) の計算において控除する自己株式に含めております (7年3月期3Q 352,150株 6年3月期3Q 396,110株)。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 決算補足説明資料につきましては、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。
2. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（令和6年4月1日～令和6年12月31日）における当社の事業環境は、中間連結会計期間と比べ大きな変動はなく、モビリティ事業においてはインド市場が引き続き堅調に推移したものの、北米を中心としたパワースポーツ市場が低調に推移しました。一方で、商社事業は航空機需要を中心に底堅く推移しました。このような環境のなか売上高は755億4百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は18億9千4百万円（同9.2%減）、経常利益は17億7百万円（同7.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は3千2百万円（前年同期は4億9千5百万円の純利益）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### [モビリティ事業]

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類及びエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業では、インド事業の好調が継続されたものの、主に北米市場でのパワースポーツ製品（オートバイ、スノーモービル、船外機用製品等）の需要回復遅れやアセアン四輪市場の低迷により、売上高は624億1千1百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益は14億2千2百万円（同11.2%減）となりました。

#### [ガステクノ事業]

ガス機器用制御機器類及び水制御機器類等の製造販売を中心とする当事業では、中国の不動産不況下、販売量は低迷しているものの、円安の影響並びに販売価格の適正化により、売上高は44億1千1百万円（前年同期比0.1%増）、営業損失は4億4千2百万円（前年同期並）となりました。

#### [商社事業]

航空機部品類、芝管理機械等の輸入販売事業を中心とする当事業では、航空機部品類が官需中心に底堅く推移し、芝管理機械は取扱いブランドの変更が順調に進んだことから、売上高は68億7千8百万円（前年同期比13.0%増）、営業利益は為替影響等により8億3千4百万円（同4.5%減）となりました。

#### [その他事業]

当セグメントについては、主力の福祉介護機器等の製造販売事業が引き続き堅調に推移したことから売上高は18億3百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は8千万円（同245.1%増）となりました。

## 【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	令和6年3月期 第3四半期連結累計期間		令和7年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	率	金額	率
モビリティ事業	61,472	1,602	62,411	1,422	939	1.5%	△179	△11.2%
ガステクノ事業	4,408	△413	4,411	△442	3	0.1%	△29	—
商社事業	6,085	874	6,878	834	792	13.0%	△39	△4.5%
その他事業	1,762	23	1,803	80	40	2.3%	56	245.1%
合計	73,729	2,086	75,504	1,894	1,775	2.4%	△191	△9.2%
ご参考外貨換算レート	1米ドル=138.24円		1米ドル=151.46円		—		—	

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

3. 当連結会計年度あるいは前連結会計年度の一方若しくは両方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

## 【ご参考】令和6年3月期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		令和6年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
モビリティ事業	売上高	19,550	20,519	21,402	21,972	19,604	21,611	21,195
	営業利益	622	392	587	1,625	460	427	534
ガステクノ事業	売上高	1,298	1,501	1,608	1,552	1,378	1,562	1,470
	営業利益	△167	△176	△69	△133	△154	△171	△117
商社事業	売上高	1,875	2,039	2,169	2,004	2,674	2,252	1,951
	営業利益	114	391	367	65	491	43	299
その他事業	売上高	555	602	605	683	591	608	603
	営業利益	△6	16	12	27	7	35	36
合計	売上高	23,279	24,663	25,786	26,212	24,249	26,034	25,220
	営業利益	562	624	898	1,585	805	335	753

(注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。

2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## （2）財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,181億1千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて65億7千7百万円増加しました。

流動資産は、658億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて88億4千8百万円増加しました。これは主に、棚卸資産が69億9千8百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、522億2千9百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億7千1百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が24億3千7百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、797億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて87億8千万円増加しました。

流動負債は、514億7千1百万円となり、前連結会計年度末に比べて82億1千万円増加しました。これは主に、短期借入金が95億9千3百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、282億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べて5億7千万円増加しました。これは主に、長期借入金が5億4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、383億9千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて22億3百万円減少しました。これは主に、その他有価証券評価差額金が17億1千8百万円減少したことによるものであります。

## （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

北米市場向けを中心としたパワースポーツ製品（大型二輪車、船外機用製品、スノーモービル等）の需要回復を当下期に見込んでいましたが、当社想定よりも回復が遅れているため、同製品の販売が計画を下回る見込みとなりました。

詳細については、本日（令和7年2月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,114	4,141
受取手形、売掛金及び契約資産	20,999	19,861
電子記録債権	2,325	2,243
商品及び製品	14,441	20,413
仕掛品	7,010	7,986
原材料及び貯蔵品	3,576	3,627
その他	5,643	7,702
貸倒引当金	△74	△90
流動資産合計	57,036	65,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,061	9,854
機械装置及び運搬具（純額）	11,678	10,955
工具、器具及び備品（純額）	2,557	2,710
土地	11,590	11,617
建設仮勘定	3,217	3,939
有形固定資産合計	39,105	39,077
無形固定資産		
ソフトウェア	453	394
その他	288	280
無形固定資産合計	742	675
投資その他の資産	14,653	12,476
固定資産合計	54,500	52,229
資産合計	111,536	118,114

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,898	9,496
電子記録債務	2,167	2,201
契約負債	964	544
短期借入金	16,733	26,326
1年内返済予定の長期借入金	5,056	4,543
未払法人税等	212	146
賞与引当金	1,710	1,023
製品保証引当金	227	200
その他	6,290	6,988
流動負債合計	43,260	51,471
固定負債		
長期借入金	17,055	17,560
役員報酬BIP信託引当金	81	80
株式交付引当金	19	10
退職給付に係る負債	2,326	1,879
その他	8,194	8,716
固定負債合計	27,677	28,247
負債合計	70,937	79,718
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,954	1,954
利益剰余金	15,619	14,872
自己株式	△154	△147
株主資本合計	19,633	18,894
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,528	5,810
繰延ヘッジ損益	318	255
土地再評価差額金	5,282	5,282
為替換算調整勘定	5,933	6,675
退職給付に係る調整累計額	1,018	533
その他の包括利益累計額合計	20,081	18,559
非支配株主持分	883	941
純資産合計	40,598	38,395
負債純資産合計	111,536	118,114

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高	73,729	75,504
売上原価	62,468	64,305
売上総利益	11,260	11,199
販売費及び一般管理費	9,173	9,304
営業利益	2,086	1,894
営業外収益		
受取利息	32	26
受取配当金	193	236
持分法による投資利益	7	18
為替差益	—	30
受取賃貸料	90	102
補助金収入	94	45
その他	84	132
営業外収益合計	503	592
営業外費用		
支払利息	629	652
為替差損	2	—
その他	114	127
営業外費用合計	746	780
経常利益	1,843	1,707
特別利益		
固定資産売却益	126	43
その他	0	4
特別利益合計	126	47
特別損失		
固定資産除売却損	90	84
生産拠点再編費用	82	—
退職給付制度移行損	—	56
その他	40	7
特別損失合計	212	149
税金等調整前四半期純利益	1,757	1,605
法人税等	1,184	1,612
四半期純利益又は四半期純損失(△)	572	△6
非支配株主に帰属する四半期純利益	77	25
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	495	△32

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	572	△6
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,404	△1,718
繰延ヘッジ損益	130	△62
為替換算調整勘定	2,381	779
退職給付に係る調整額	6	△484
持分法適用会社に対する持分相当額	18	△4
その他の包括利益合計	4,941	△1,489
四半期包括利益	5,514	△1,496
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,381	△1,554
非支配株主に係る四半期包括利益	132	58

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

（「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用）

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	3,969百万円	4,249百万円

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	61,472	4,408	6,085	71,966	1,762	73,729	—	73,729
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	61,472	4,408	6,085	71,966	1,762	73,729	—	73,729
セグメント利益 又は損失 (△)	1,602	△413	874	2,063	23	2,086	—	2,086

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	モビリティ 事業	ガステクノ 事業	商社事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	62,411	4,411	6,878	73,701	1,803	75,504	—	75,504
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	62,411	4,411	6,878	73,701	1,803	75,504	—	75,504
セグメント利益 又は損失 (△)	1,422	△442	834	1,814	80	1,894	—	1,894

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉介護機器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。